

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月27日に公表した2011年第2四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.8%（年率換算3.2%）で、前期の同1.3%から低下した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比1.0%で、前期の同0.7%から上昇した。固定資本形成は同1.2%で前期の同▲4.3%からプラスに転じた。さらにその内訳では、建設投資は前期の同▲6.7%から、同▲0.4%に改善し、設備投資は前期の同▲1.1%から、同4.0%と大きくプラスに転じている。マイナス要因は外需で、財・サービスの輸出は同1.8%であったが、マイナスの項目となる財・サービスの輸入が同2.8%と輸出の伸びを上回っており、純輸出はGDPに対しマイナスに寄与した。

第2四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）の伸び率は、前期の前期比4.9%から、同0.0%に低下した。月次の動向では、5月の前月比1.7%から、6月は同0.9%、7月は同▲0.4%と推移している。

失業率（季節調整値）は5月から7月まで変わらず、3.3%で推移した。

2011年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は、77億ドルの黒字であったが、黒字幅は前年同期から46億ドル縮小している。一方、7月の貿易収支は59億ドルの黒字となった。

対ドル為替レートは、5月の1ドル=1,084ウォンから、6月には同1,081ウォン、7月には同1,058ウォン、8月には同1,074ウォンと安定的に推移している。

物価では、消費者物価上昇率が5月に前年同月比4.1%であったが、6月に同4.4%、7月に同4.7%と推移し、8月には同5.3%となった。部門別では食料品が同11.4%と大きく上昇しており、個別品目別では、粉トウガラシが同40.3%、白菜が同32.3%、豚肉が同27.9%と、一般市民の生活に大きな影響を与える品目の上昇が目立っている。またエネルギーと食料品を除いたコア物価も前年同月比で

4.0%上昇しており、2009年4月以来の水準となった。また、生産者物価上昇率は5月に前年同月比6.2%、6月に同6.2%、7月に同6.5%と推移している。

韓米 FTAの批准の見通し

前号で7月の韓EU FTAの発効を報じたが、韓国にとってもう一つの大規模FTAである韓米FTAの、両国議会における批准も、山場を迎えつつある。

オバマ政権は当初、8月上旬までの批准を目指していたが、連邦債務上限引き上げ問題などで、9月以降に持ち越された。政権及び議会民主党は、FTAの批准と同時に、失業者支援策などを含む「貿易調整援助制度（TAA）」の延長を目指しており、財政支出削減の立場からこれに反対する共和党との対立が生じていえる。今後の審議も予断を許さないものと見られる。アジアにおける主要な同盟国の一つである韓国との二国間FTAの難航に、米国内でも懸念の声が出てきている。

一方、韓国側も国会において、批准を進める与党ハンナラ党と、協定の内容の再交渉を主張する野党民主党が対立している。与党側は早期の批准案上程を予定しているが、米国内の進捗状況とも関連し、今後の見通しは不透明である。

日本の素材企業、韓国進出進む

岐阜県大垣市の電子部品メーカー、イビデンは9月1日、韓国慶尚北道浦項市の工業団地に、半導体や太陽電池の生産に使用される炭素製品の生産拠点を設けることを発表した。2013年後半の稼働を目指し、製品は韓国内の販売だけではなく、輸出も予定している。急激な円高の一方で、韓国ウォンが対ドルで安定していることもあり、この他にも炭素繊維の東レ、液晶パネル用ガラスの旭硝子など、韓国で生産拠点を設ける日本の素材メーカーが増えてきている。

韓国政府も、対日貿易赤字の解消のため、部品産業と並んで日本の素材産業の誘致に力を入れており、日本企業の今後の動向が注視される。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年7-9月	10-12月	11年1-3月	4-6月	11年5月	6月	7月
実質国内総生産 (%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	0.6	0.5	1.3	0.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	1.0	0.1	0.7	1.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.4	4.2	▲1.9	▲0.2	6.2	1.9	▲0.9	▲4.3	1.2	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	8.4	6.9	3.4	▲0.1	16.2	2.1	▲0.5	4.9	0.0	1.7	0.9	▲0.4
失業率 (%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.6	3.4	3.9	3.4	3.3	3.3	3.3
貿易収支 (百万USドル)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,542	12,336	5,843	7,661	1,634	2,700	5,894
輸出 (百万USドル)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	116,316	128,746	130,999	142,741	47,427	46,763	50,595
輸入 (百万USドル)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	105,698	115,727	123,672	134,363	45,306	44,897	44,279
為替レート(ウォン/USドル)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,184	1,132	1,120	1,083	1,084	1,081	1,058
生産者物価 (%)	0.9	1.4	8.6	▲0.2	4.2	3.6	5.0	6.7	6.4	6.2	6.2	6.5
消費者物価 (%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.9	3.6	4.5	4.2	4.1	4.4	4.7
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	1,873	2,051	2,107	2,101	2,142	2,101	2,133

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他